

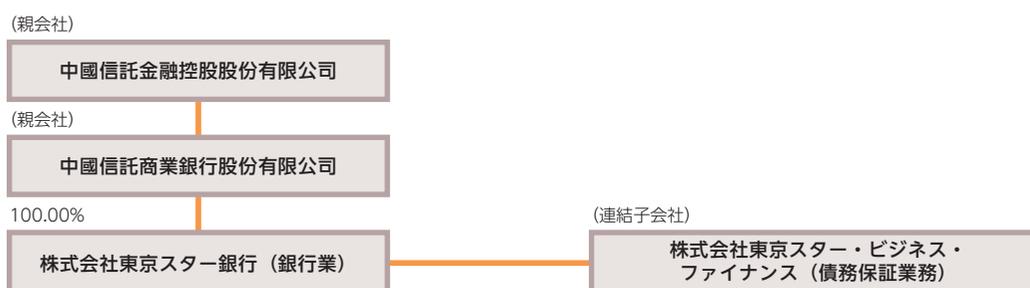
連結情報

主要経営指標

(単位:百万円)

	2020年3月期 中間期	2021年3月期 中間期	2022年3月期 中間期	2020年3月期	2021年3月期
連結経常収益	28,826	22,012	21,295	54,356	43,855
連結経常利益(△は連結経常損失)	6,602	△100	536	9,931	△740
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (△は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失)	6,711	△263	440	8,998	△2,341
連結中間包括利益(連結包括利益)	7,164	3,392	1,088	4,473	1,055
連結純資産額	165,226	165,927	164,228	162,535	163,590
連結総資産額	2,477,513	2,362,909	2,128,762	2,419,895	2,317,753
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	236,037.81	237,039.42	234,611.45	232,193.16	233,701.03
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益金額 (△は1株当たり中間(当期)純損失金額)(円)	9,587.49	△376.95	628.84	12,854.50	△3,345.29
連結自己資本比率(国内基準)	10.26%	11.02%	11.93%	10.71%	11.27%

グループ会社に関する情報(2021年9月30日現在)



連結子会社の情報(2021年9月30日現在)

会社名	住所	主要な事業の内容	設立年月日	資本金 または出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)
(株)東京スター・ビジネス・ファイナンス	東京都新宿区	債務保証業務	1979年12月1日	500	100

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2021年3月期 中間期末 (2020年9月30日現在)	2022年3月期 中間期末 (2021年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	448,576	410,748
コールローン	42,000	34,500
買入金銭債権	5,945	5,633
金銭の信託	0	—
有価証券	188,822	149,253
貸出金	1,581,425	1,451,650
外国為替	7,581	11,269
その他資産	73,708	55,041
有形固定資産	4,485	3,687
無形固定資産	7,824	7,492
繰延税金資産	2,942	4,316
支払承諾見返	10,978	10,914
貸倒引当金	△11,382	△15,744
資産の部合計	2,362,909	2,128,762
(負債の部)		
預金	1,880,725	1,675,574
譲渡性預金	208,880	237,900
コールマネー	54,146	—
借入金	740	783
外国為替	124	95
その他負債	39,808	37,526
賞与引当金	1,333	1,275
役員賞与引当金	178	79
役員退職慰労引当金	—	137
睡眠預金払戻損失引当金	56	52
利息返還損失引当金	8	4
事業再構築引当金	—	190
支払承諾	10,978	10,914
負債の部合計	2,196,982	1,964,534
(純資産の部)		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
利益剰余金	115,799	113,711
株主資本合計	165,799	163,711
その他有価証券評価差額金	127	516
その他の包括利益累計額合計	127	516
純資産の部合計	165,927	164,228
負債及び純資産の部合計	2,362,909	2,128,762

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	2021年3月期 中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2022年3月期 中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
経常収益	22,012	21,295
資金運用収益	16,874	15,229
(うち貸出金利息)	(15,161)	(13,900)
(うち有価証券利息配当金)	(1,510)	(1,136)
役務取引等収益	3,521	3,661
その他業務収益	996	1,217
その他経常収益	621	1,187
経常費用	22,113	20,758
資金調達費用	1,099	851
(うち預金利息)	(902)	(835)
役務取引等費用	1,987	1,854
その他業務費用	897	137
営業経費	15,927	15,037
その他経常費用	2,201	2,877
経常利益又は経常損失(△)	△100	536
特別利益	76	—
固定資産処分益	76	—
特別損失	10	18
固定資産処分損	10	18
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△34	517
法人税、住民税及び事業税	314	361
法人税等調整額	△84	△283
法人税等合計	229	77
中間純利益又は中間純損失(△)	△263	440
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△263	440

②中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2021年3月期 中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2022年3月期 中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
中間純利益又は中間純損失(△)	△263	440
その他の包括利益	3,656	647
その他有価証券評価差額金	3,656	647
中間包括利益	3,392	1,088
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,392	1,088
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	26,000	24,000	116,063	166,063
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	—	—	△263	△263
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	△263	△263
当中間期末残高	26,000	24,000	115,799	165,799

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△3,528	△3,528	162,535
当中間期変動額			
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	—	—	△263
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,656	3,656	3,656
当中間期変動額合計	3,656	3,656	3,392
当中間期末残高	127	127	165,927

当中間連結会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	26,000	24,000	113,722	163,722
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△450	△450
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,000	24,000	113,271	163,271
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	440	440
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	440	440
当中間期末残高	26,000	24,000	113,711	163,711

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△131	△131	163,590
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△450
会計方針の変更を反映した当期首残高	△131	△131	163,139
当中間期変動額			
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	440
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	647	647	647
当中間期変動額合計	647	647	1,088
当中間期末残高	516	516	164,228

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2021年3月期 中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2022年3月期 中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△34	517
減価償却費	1,466	1,466
持分法による投資損益(△は益)	55	46
貸倒引当金の増減(△)	1,481	1,467
賞与引当金の増減額(△は減少)	400	314
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	14	△68
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	35
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△19	△19
事業再構築引当金の増減額(△は減少)	—	△153
資金運用収益	△16,874	△15,229
資金調達費用	1,099	851
有価証券関係損益(△)	△0	△307
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△2	—
為替差損益(△は益)	△3,008	1,020
固定資産処分損益(△は益)	△62	0
貸出金の純増(△)減	60,371	122,834
預金の純増減(△)	27,485	△61,678
譲渡性預金の純増減(△)	10,617	△89,521
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△35,680	8
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△4,458	△537
コールローン等の純増(△)減	△12,647	31,151
コールマネー等の純増減(△)	△3,503	△31,071
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△48,320	—
外国為替(資産)の純増(△)減	1,868	△4,755
外国為替(負債)の純増減(△)	△104	34
資金運用による収入	17,906	15,116
資金調達による支出	△1,238	△1,119
その他	77	8,190
小計	△3,111	△21,405
法人税等の支払額	△1,951	△250
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,062	△21,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,509	△9,019
有価証券の売却による収入	34,079	2,719
有価証券の償還による収入	7,557	48,594
金銭の信託の減少による収入	2	—
有形固定資産の取得による支出	△109	△218
有形固定資産の売却による収入	—	306
無形固定資産の取得による支出	△764	△1,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,256	41,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,193	19,631
現金及び現金同等物の期首残高	400,932	372,693
現金及び現金同等物の中間期末残高	435,126	392,324

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2022年3月期中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社
会社名 株式会社東京スター・ビジネス・ファイナンス
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の関連法人等 2社
会社名 AZ-Star株式会社
AZ-Star3号投資事業有限責任組合

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 1社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

- 該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。また、持分法非適用の投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物:6年~50年
その他:2年~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法)により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年又は8年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(4) 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で中間連結貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施していません。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先で財務制限条項に抵触又は貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が二次査定を実施しております。その査定結果に基づいて引当金の算定を行っております。

また、当中間連結会計期間の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額については、中間連結損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

(11) 事業再構築引当金の計上基準

事業再構築引当金は、店舗移転及び組織再編等の事業の再構築に関連して将来発生が見込まれる損失に備えるため、その合理的な見積りに基づき計上しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当中間連結会計期間の期首残高に与える影響はありません。

また、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が450百万円減少、その他資産が743百万円減少、その他負債が82百万円減少、貸倒引当金が11百万円減少、繰延税金資産が198百万円増加、1株当たり純資産額が643円91銭減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年3月6日 内閣府令第9号)附則第6条第2項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた主要な仮定については、前連結会計年度のディスクロージャー誌における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式及び出資金の総額

株式	102百万円
出資金	1,623百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,400百万円
延滞債権額	20,139百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	1,844百万円
------------	----------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,517百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	24,902百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

	7,718百万円
--	----------

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	2,242百万円
--	----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,752百万円
貸出金	30,519百万円
担保資産に対応する債務	
預金	466百万円
借入金	783百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	2,935百万円
保証金	12,592百万円
金融商品等差入担保金	10,059百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	150,912百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	105,643百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相対の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	5,382百万円
---------	----------

中間連結損益計算書関係

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

金融派生商品収益	525百万円
外国為替売買益	438百万円
融資業務関連収入	245百万円

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

投資ファンド運用益	467百万円
買取債権回収益	350百万円
賃借店舗の建替による退去補償金	220百万円

3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

国債等債券売却損	137百万円
----------	--------

4. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	7,389百万円
退職給付費用	207百万円

5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	2,712百万円
----------	----------

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	700	-	-	700	
種類株式	-	-	-	-	
合計	700	-	-	700	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
種類株式	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	410,748百万円
日銀預け金以外の金融機関への預け金	△18,423百万円
現金及び現金同等物	392,324百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため記載を省略しております。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1,192百万円
1年超	5,137百万円
合計	6,330百万円

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照。また、現金預け金、コールローン及びコールマネーは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するため、その他の金融商品は重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	4,537	4,521	△16
その他有価証券	140,850	140,850	-
(2)貸出金	1,451,650		
貸倒引当金(※1)	△15,657		
	1,435,992	1,506,099	70,106
資産計	1,581,381	1,651,471	70,090
(1)預金	1,675,574	1,676,522	947
(2)譲渡性預金	237,900	237,900	-
負債計	1,913,474	1,914,422	947
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,798)	(1,798)	-
デリバティブ取引計	(1,798)	(1,798)	-

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
非上場株式(※1)	405
組合出資金(※2)	3,459
合計	3,865

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
社債	—	466	26,551	27,018
その他	6,334	101,769	5,727	113,831
デリバティブ取引				
金利関連	—	585	—	585
通貨関連	—	18,249	—	18,249
債券関連	123	—	—	123
商品関連	—	288	—	288
資産計	6,458	121,360	32,279	160,098
デリバティブ取引				
金利関連	—	930	—	930
通貨関連	—	19,822	—	19,822
債券関連	4	—	—	4
商品関連	—	288	—	288
負債計	4	21,041	—	21,046

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	4,521	—	4,521
貸出金	—	—	1,506,099	1,506,099
資産計	—	4,521	1,506,099	1,510,621
預金	—	1,676,522	—	1,676,522
譲渡性預金	—	237,900	—	237,900
負債計	—	1,914,422	—	1,914,422

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に米国債等がこれに含まれます。

市場価格のない私募債等は、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に上記以外の有価証券がこれに含まれます。

また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

貸出金

貸出金については、商品別及び信用格付け別に区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローに担保の設定状況等を考慮した金額をリスクフリー金利で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を用いた割引現在価値、又は、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限の定めのないものにつきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期性預金については、一定の期間ごとに区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に同一又は類似の預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間や残存期間が短期間(概ね1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
その他有価証券			
その他	現在価値技法	倒産確率 倒産時の損失率	0.3%—4.7% 0.0%—0.5%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

有価証券	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
有価証券	29,280	37	84	2,876	-	-	32,279	122

(※1) 中間連結損益計算書に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループでは財務部門において時価の算定に関する方針を定め、リスクマネジメント部門においてそれに基づく手続を定めております。レベル3に分類された時価は、定められた手続に従い、主にリスクマネジメント部門が算定及び検証を行い、同部門担当執行役に承認されております。また、検証結果は、財務部門に報告されることで時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

市場価格のない私募債等の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の債券の残高に占める割合であり、将来の担保不動産時価に対する時点の債権の残高の割合から算定した推定値です。

倒産確率と倒産時の損失率は正相関の関係にあり、これらのインプットの著しい増加は、時価の著しい低下を生じさせることとなります。

資産除去債務関係

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
経常収益	21,295
うち役員取引等収益	3,661
預金・貸出業務(注)1	1,632
為替業務	523
証券関係業務	853
保証業務(注)2	74
保険販売業務	530
その他	47
うちその他業務収益	245

(注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。

2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	234,611円45銭
-----------	-------------

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	628.84円
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 440
普通株主に帰属しない金額	百万円 -
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円 440
普通株式の期中平均株式数	千株 700

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

会計方針の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を当中間連結会計期間から適用しております。これによる、当中間連結会計期間の1株当たり純資産及び1株当たり中間純利益の増減はありません。

重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

セグメント情報等

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	17,299	1,775	2,937	22,012

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	15,891	1,145	4,258	21,295

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

時価情報(連結)

有価証券関係

有価証券の範囲等

- 1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末			2022年3月期中間期末			
	種類	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超えるもの	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	4,537	4,521	△16
	小計	—	—	—	4,537	4,521	△16
合計	—	—	—	4,537	4,521	△16	

2.その他有価証券

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末			2022年3月期中間期末			
	種類	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	債券	20,297	19,941	356	26,792	26,365	426
	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	20,297	19,941	356	26,792	26,365	426
	その他	57,280	56,503	776	93,463	92,560	903
	小計	77,578	76,444	1,133	120,256	118,925	1,330
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	債券	19,910	19,968	△57	226	226	△0
	国債	18,531	18,562	△30	—	—	—
	社債	1,379	1,406	△26	226	226	△0
	その他	93,794	94,686	△891	26,001	26,614	△613
	小計	113,705	114,654	△949	26,228	26,841	△613
合計	191,283	191,099	183	146,484	145,767	717	

3.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末		2022年3月期中間期末	
	中間連結 貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	中間連結 貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	0	0	—	—

2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末	2022年3月期中間期末
評価差額	183	744
その他有価証券	183	717
組合等出資金	—	27
(△)繰延税金負債	56	227
その他有価証券評価差額金	127	516

デリバティブ取引情報(連結)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1.金利関連取引

(単位:百万円)

		2021年3月期中間期末				2022年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	472,608	453,988	△259	△259	340,229	321,526	△342	△342
	受取固定・支払変動	235,435	226,205	3,064	3,064	169,701	160,368	577	577
	受取変動・支払固定	237,173	227,783	△3,323	△3,323	170,528	161,157	△920	△920
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	57,577	51,012	-	194	49,124	46,257	△1	170
	売建	28,788	25,506	△19	449	24,562	23,128	△9	435
	買建	28,788	25,506	19	△254	24,562	23,128	8	△265
	合計	—	—	△259	△64	—	—	△344	△172

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.通貨関連取引

(単位:百万円)

		2021年3月期中間期末				2022年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	67,076	40,626	172	172	11,192	-	△187	△187
	為替予約	33,807	-	300	300	86,968	-	△947	△947
	売建	32,753	-	300	300	81,036	-	△912	△912
	買建	1,053	-	△0	△0	5,932	-	△34	△34
	通貨オプション	1,026,053	853,950	2	16,158	917,794	784,619	△438	14,740
	売建	487,634	426,975	△24,478	△1,977	455,819	392,309	△18,688	2,316
	買建	538,418	426,975	24,480	18,135	461,974	392,309	18,249	12,423
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	—	—	474	16,630	—	—	△1,572	13,606

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

3.株式関連取引

該当事項はありません。

4.債券関連取引

(単位:百万円)

2021年3月期中間期末						2022年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	4,879	—	1	1	7,331	—	119	119
取引所	売建	2,536	—	0	0	6,421	—	123	123
	買建	2,343	—	1	1	909	—	△4	△4
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	1	1	—	—	119	119

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

5.商品関連取引

(単位:百万円)

2021年3月期中間期末						2022年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	商品先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	3,976	1,478	—	—	1,366	—	△0	△0
	固定価格受取・ 変動価格支払	1,988	739	370	370	683	—	△288	△288
	変動価格受取・ 固定価格支払	1,988	739	△370	△370	683	—	288	288
	商品オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	△0	△0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.商品は原油及び錫に関するものです。

6.クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。